

## シングル・ファーザーの最近の状況（2010年）

### I はじめに

本稿は、総務省統計研修所の調査研究の一環としてのものであり、「シングル・ファーザー」について、世帯の区分、配偶関係、年齢別等の統計を用いて、最近の状況を明らかにすることを目的としている。

なお、本稿中の記述は、筆者の個人的な見解に基づいたものである。

### II 使用したデータと用語の定義

本稿で紹介する統計は、基本的には、総務省統計局が5年毎に実施している『国勢調査』の結果のうち、2000年、2005年及び2010年の全数結果から抜粋したものであるが、一部、抽出速報集計データ<sup>1)</sup>を特別に集計した結果を含んでいる。

ここでいう「シングル・ファーザー」<sup>2),3)</sup>とは、以下の2種類のいずれかに該当する世帯の父である。

#### ①「父子世帯」の父

「父子世帯」とは、未婚、死別又は離別の父と、その未婚の20歳未満の子のみから成る一般世帯をいう。

#### ②「上記①の父子と他の世帯員からなる一般世帯」の父

「上記①の父子と他の世帯員からなる一般世帯」（以下、単に「他の世帯員がいる世帯」という。）とは、例えば、上記①の父子とその祖父母が同居している一般世帯などが該当する。

なお、この「他の世帯員」には、父の20歳以上の子及び未婚でない子は含まれないので、これらの子がいる世帯は除いてある。

### 【先行論文との「シングル・ファーザー」の定義の比較】

2005年版では、「子と同居で配偶者のいない男性（15～49歳）」を「シングル・ファーザー」とし、父の年齢を条件とする一方で、子の年齢や配偶関係による分析はしていないので、条件としていない。

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/singlef1.pdf> 参照

- 1) 2000年、2005年及び2010年の国勢調査抽出速報集計用データは、全数から約1%を抽出したデータであるため、集計結果は、標本誤差を含んでおり、全数結果とは必ずしも一致しない。
- 2) 英語で Single Mother という、未婚の母という響きがあるが、一方、英語の Single Father は、必ずしも未婚のみに限定されず、ここでいう「シングル・ファーザー」に近い意味である。
- 3) 子と同居か否かは、世帯ごとに各人の「続き柄」によって判定されている。したがって、例えば、実際には子と同居であっても、「続き柄」への回答状況によっては、子と同居と判定できない人がおり、その場合には、ここでは対象に含まれていない。また、一般的にいわれる「シングル・ファーザー」には、子と同居していない場合も含まれるが、ここでは含まれていない。

### Ⅲ 結果の概要

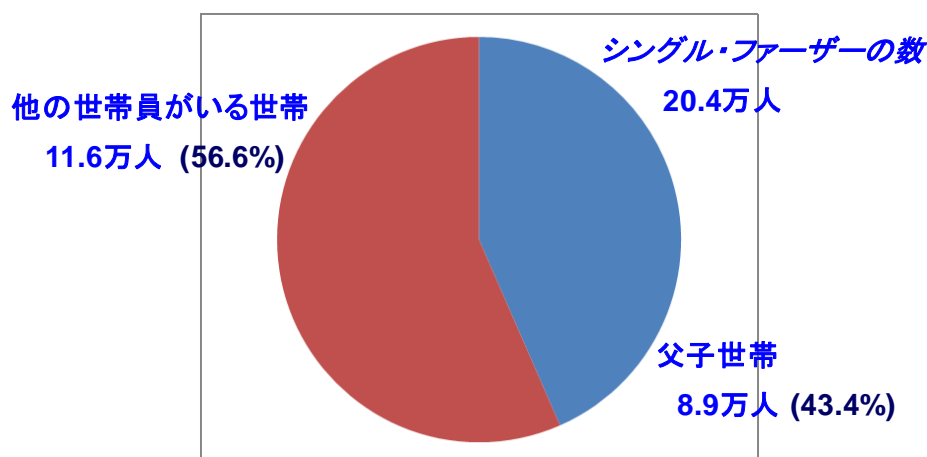
#### 1. 「シングル・ファーザー」は20万人

我が国の2010年における「シングル・ファーザー」の総数は、20万4千人で、「シングル・マザー」（108万2千人）の約5分の1となっている。<sup>4)</sup> これは、離婚時に夫が子の親権を行う件数が、妻が行う件数の約6分の1となっていることが主な原因であると考えられる。<sup>5)</sup> すなわち、離婚時に、「シングル・ファーザー」が出現する割合は、「シングル・マザー」の約6分の1であるということである。

「シングル・ファーザー」を世帯の区分別にみると、「父子世帯」の父が8万9千人（率にして43.4%）及び「他の世帯員がいる世帯」の父が11万6千人（同56.6%）となっており、半数以上が「他の世帯員がいる世帯」の父、すなわち「父子世帯」以外の世帯で暮らしている。（図1、表1参照）

なお、「他の世帯員がいる世帯」の9割強は3世代世帯で、「父子世帯」とその祖父母の両方またはいずれかが同居している世帯である。

図1 世帯の区分(2区分)別 シングル・ファーザー数及び割合 - 全国(2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表1 世帯の区分(2区分)別 シングル・ファーザー数 - 全国(2010年)

世帯の区分(2区分)	実数 (人)	割合 (%)
総数	204,192	100.0
父子世帯	88,689	43.4
他の世帯員がいる世帯	115,503	56.6

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

4) 総務省統計研修所 「シングル・マザーの最近の状況 (2010年)」参照

<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/single4.pdf>

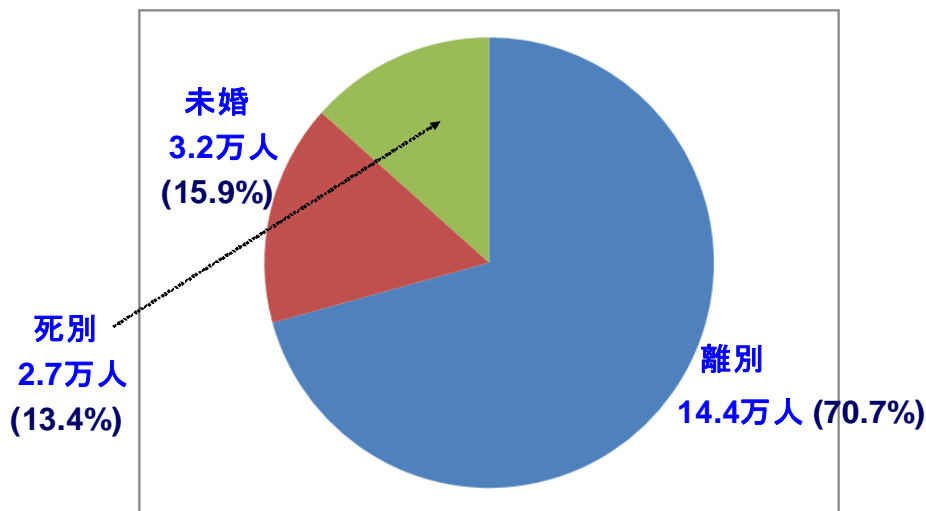
5) 国立社会保障・人口問題研究所 人口動態統計2010年 表10-11参照

## 2. 「シングル・ファーザー」は離別が7割

「シングル・ファーザー」を配偶関係別にみると、離別が14万4千人（率にして70.7%）となっており、7割が離婚により「シングル・ファーザー」になっていることがわかる。次いで、未婚が3万2千人（同15.9%）、死別が2万7千人（同13.4%）となっている。（図2、表2参照）

なお、男性の生涯未婚率が、2005年の15.96%から2010年には20.14%に上昇している背景もあり<sup>6)</sup>、後出10で述べるとおり、「シングル・ファーザー」数が微増に留まっている一方で、そのうちの未婚は急増しており、その割合は高くなりつつある。

図2 配偶関係(3区分)別 シングル・ファーザー数及び割合 — 全国(2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表2 配偶関係(3区分)別 シングル・ファーザー数 — 全国(2010年)

配偶関係(3区分)	実数 (人)	割合 (%)
総数	204,192	100.0
未婚	32,472	15.9
死別	27,350	13.4
離別	144,370	70.7

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

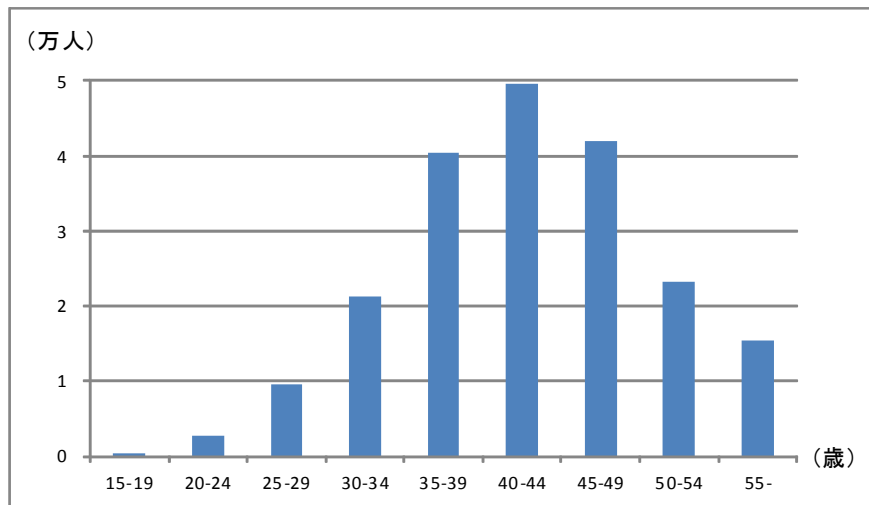
6) 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集 2012年 表6-23 参照

### 3. 「シングル・ファーザー」は40～44歳が最も多い

「シングル・ファーザー」を年齢階級別にみると、40～44歳が5万人（率にして24.3%）と最も多くなっている。このことは、大きな特徴といえる。なぜなら、いわゆる団塊ジュニア（1971年～1974年生まれの世代）、すなわち、大きな人口の塊が35～39歳であるにもかかわらず、40～44歳が最も多いからである。次いで、45～49歳が4万2千人（同20.5%）、35～39歳が4万人（同19.8%）、50～54歳が2万3千人（同11.3%）などとなっている。

一方、「シングル・マザー」の最も多い年齢層が35～39歳であることから、「シングル・ファーザー」の方が、最も多い年齢層がやや高いことがわかる。（図3、表3、表11-1参照）

図3 年齢5歳階級(9区分)別シングル・ファーザー数  
— 全国(2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表3 年齢5歳階級(9区分)別シングル・ファーザー数 — 全国(2010年)

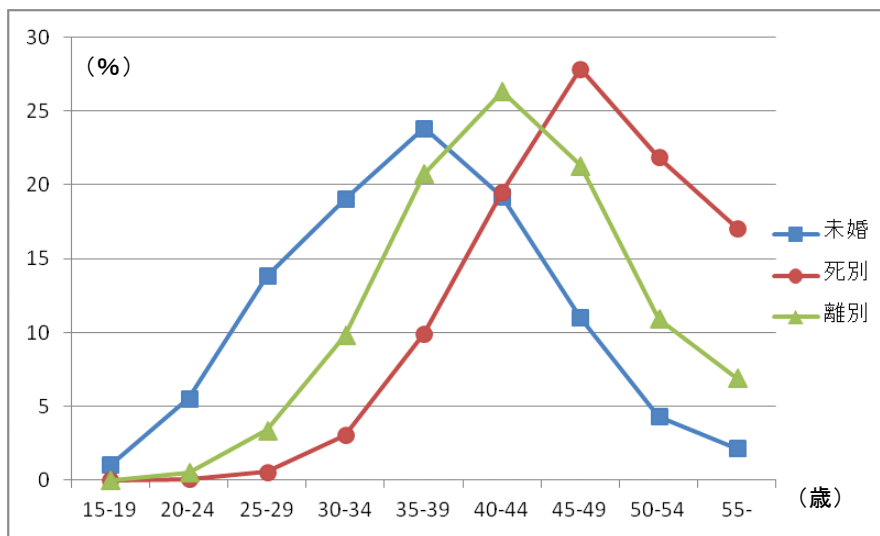
年齢5歳階級(9区分)	実数(人)	割合(%)
総数	204,192	100.0
15-19歳	355	0.2
20-24	2,588	1.3
25-29	9,544	4.7
30-34	21,221	10.4
35-39	40,441	19.8
40-44	49,602	24.3
45-49	41,956	20.5
50-54	23,162	11.3
55歳以上	15,323	7.5

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

#### 4. 未婚の「シングル・ファーザー」の年齢は相対的に低い

「シングル・ファーザー」を配偶関係及び年齢階級別にみると、図4のとおり、未婚のグラフが全体的に左側に位置しており、年齢が相対的に低いことがわかる。ピークの年齢層をみると、未婚が35～39歳で最も若く、次いで、離別が40～44歳、死別が45～49歳となっており、未婚、離別、死別の順に年齢層が高くなっていることがわかる。(図4、表4-1、表4-2参照)

図4 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級別  
シングル・ファーザーの構成比 — 全国(2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表4-1 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別 シングル・ファーザー数 — 全国(2010年)

年齢5歳階級(9区分)	(人)			
	総数	未婚	死別	離別
総数	204,192	32,472	27,350	144,370
15-19歳	355	342	0	13
20-24	2,588	1,801	26	761
25-29	9,544	4,491	154	4,899
30-34	21,221	6,188	840	14,193
35-39	40,441	7,741	2,716	29,984
40-44	49,602	6,237	5,343	38,022
45-49	41,956	3,569	7,618	30,769
50-54	23,162	1,408	5,987	15,767
55歳以上	15,323	695	4,666	9,962

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表4-2 配偶関係(3区分)別 シングル・ファーザーの年齢構成比 — 全国(2010年)

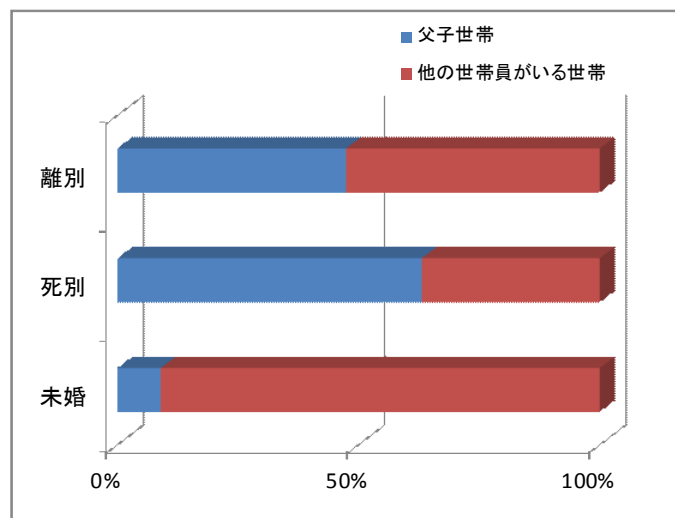
年齢5歳階級(9区分)	総数	未婚	死別	離別
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
15-19歳	0.2	1.1	0.0	0.0
20-24	1.3	5.5	0.1	0.5
25-29	4.7	13.8	0.6	3.4
30-34	10.4	19.1	3.1	9.8
35-39	19.8	23.8	9.9	20.8
40-44	24.3	19.2	19.5	26.3
45-49	20.5	11.0	27.9	21.3
50-54	11.3	4.3	21.9	10.9
55歳以上	7.5	2.1	17.1	6.9

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

5. 未婚の「シングル・ファーザー」のうち9割強が「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている

「シングル・ファーザー」が「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている割合を配偶関係別にみると、未婚は、年齢層が相対的に低いこともあり、91.0%と最も高いことがわかる。次いで、離別が52.6%、死別が36.9%となっている。「シングル・マザー」と比較すると、いずれも1.6~2.2倍と、かなり高くなっていることが特徴である。<sup>4)</sup>これは、通常、仕事の都合上、子どもの面倒は祖父母等に頼らざるを得ないことが多いため、父子のみで暮らすよりも祖父母等と同居している場合が多いのではないかと考えられる。(図5、表5-1、表5-2参照)

図5 世帯の区分(2区分)、配偶関係(3区分)別 シングル・ファーザーの構成比 — 全国(2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表5-1 世帯の区分(2区分)、配偶関係(3区分)別 シングル・ファーザー数  
— 全国(2010年)

配偶関係(3区分)	(人)		
	総数	父子世帯	他の世帯員がいる世帯
総数	204,192	88,689	115,503
未婚	32,472	2,923	29,549
死別	27,350	17,266	10,084
離別	144,370	68,500	75,870

資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表5-2 世帯の区分(2区分)、配偶関係(3区分)別  
シングル・ファーザーの構成比 — 全国(2010年)

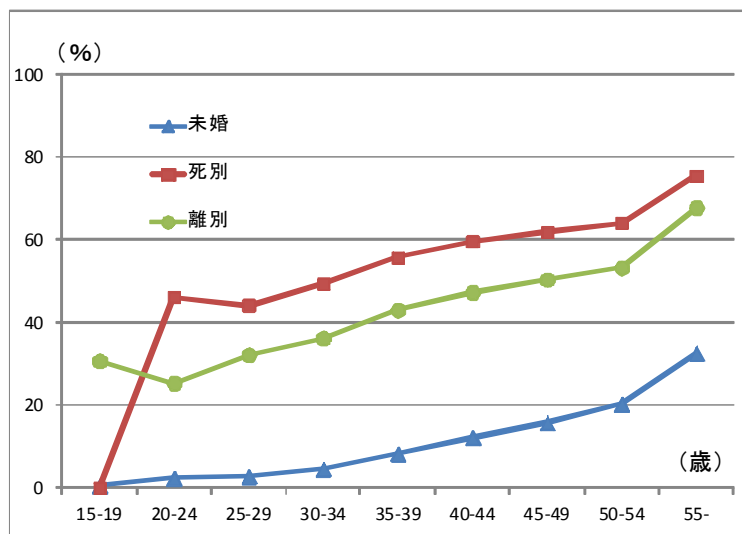
配偶関係(3区分)	(%)		
	総数	父子世帯	他の世帯員がいる世帯
総数	100.0	43.4	56.6
未婚	100.0	9.0	91.0
死別	100.0	63.1	36.9
離別	100.0	47.4	52.6

資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

## 6. 30歳未満の「シングル・ファーザー」のうち8割強が「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている

「シングル・ファーザー」が「父子世帯」で暮らしている割合を配偶関係及び年齢階級別にみると、未婚、死別及び離別のいずれも、おおむね若年になるほど「父子世帯」で暮らしている割合が低くなっている。換言すれば、「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている割合が高くなっている。ちなみに、30歳未満の年齢層は、8割以上が「他の世帯員がいる世帯」で暮らしている。これは、若年の場合には、収入が比較的少ないため、託児所等に子どもを預けることが経済的に困難である場合が多く、子どもの面倒は、祖父母等に頼らざるを得ないので、祖父母等と同居する割合が高くなっているものと考えられる。(図6、表6-1、表6-2参照)

図6 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別父子世帯の割合 - 全国(2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表

表6-1 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別父子世帯数 — 全国(2010年)

(人)

年齢5歳階級(9区分)	総数	未婚	死別	離別
総数	88,689	2,923	17,266	68,500
15-19歳	6	2	0	4
20-24	248	43	12	193
25-29	1,769	124	68	1,577
30-34	5,847	283	415	5,149
35-39	15,070	640	1,515	12,915
40-44	21,937	759	3,186	17,992
45-49	20,777	560	4,710	15,507
50-54	12,530	286	3,836	8,408
55歳以上	10,505	226	3,524	6,755

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表



表6-2 配偶関係(3区分)、年齢5歳階級(9区分)別  
シングル・ファーザー数に対する父子世帯の割合 — 全国(2010年)

年齢5歳階級(9区分)	総数	未婚	死別	離別
総数	43.4	9.0	63.1	47.4
15-19歳	1.7	0.6	0.0	30.8
20-24	9.6	2.4	46.2	25.4
25-29	18.5	2.8	44.2	32.2
30-34	27.6	4.6	49.4	36.3
35-39	37.3	8.3	55.8	43.1
40-44	44.2	12.2	59.6	47.3
45-49	49.5	15.7	61.8	50.4
50-54	54.1	20.3	64.1	53.3
55歳以上	68.6	32.5	75.5	67.8

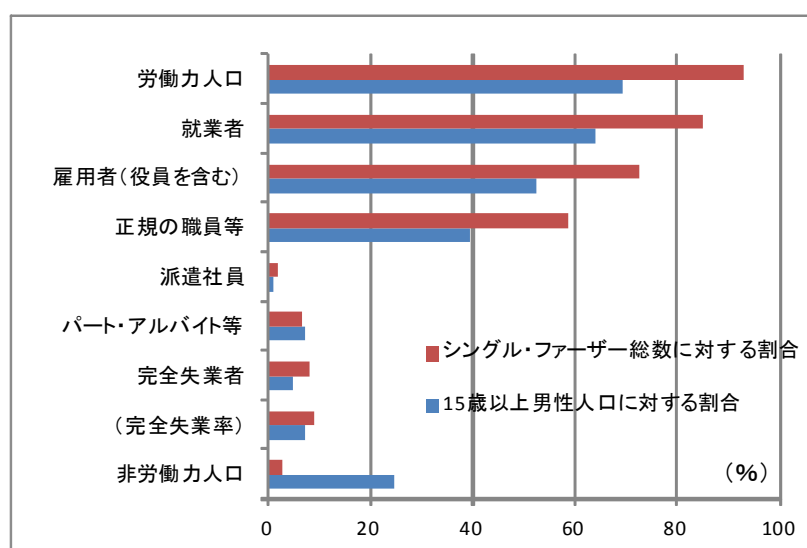
資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
注) 上表は、表4-1を分母、表6-1を分子として算出したものである。

### 7. 「シングル・ファーザー」の労働力率は9割以上

「シングル・ファーザー」の労働力状態をみると、労働力率は93.1%となっており、15歳以上男性人口の69.3%と比較すると、かなり高くなっている。また、完全失業率は8.8%で、同7.4%より1ポイント強、高くなっている。

また、この従業上の地位をみると、正規の職員・従業員の割合は58.9%で、15歳以上男性人口の39.5%よりも、かなり高くなっており、必ずしも非正規雇用の割合が高いわけではないことがわかる。(図7、表7-1、表7-2参照)

図7 労働力状態・従業上の地位(6区分)別  
シングル・ファーザー総数に対する割合 — 全国(2010年)



資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第36-2表

表7-1 労働力状態・従業上の地位(6区分)別  
15歳以上男性人口及び割合 - 全国(2010年)

労働力状態・従業上の地位(6区分)	実数 (人)	割合 (%)
総数	53,154,614	100.0
労働力人口	36,824,891	69.3
就業者 1)	34,089,629	64.1
雇用者(役員を含む)	27,959,032	52.6
正規の職員・従業員	21,002,407	39.5
労働者派遣事業所の派遣社員	639,470	1.2
パート・アルバイト・その他	3,883,461	7.3
完全失業者	2,735,262	5.1
(完全失業率)	-	7.4
非労働力人口	13,085,666	24.6

資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第1-2表及び第3表

表7-2 労働力状態・従業上の地位(6区分)別  
シングル・ファーザー数及び割合 - 全国(2010年)

労働力状態・従業上の地位(6区分)	実数 (人)	割合 (%)
総数	204,192	100.0
労働力人口	190,115	93.1
就業者 1)	173,310	84.9
雇用者(役員を含む)	147,806	72.4
正規の職員・従業員	120,250	58.9
労働者派遣事業所の派遣社員	3,874	1.9
パート・アルバイト・その他	13,653	6.7
完全失業者	16,805	8.2
(完全失業率)	-	8.8
非労働力人口	5,668	2.8

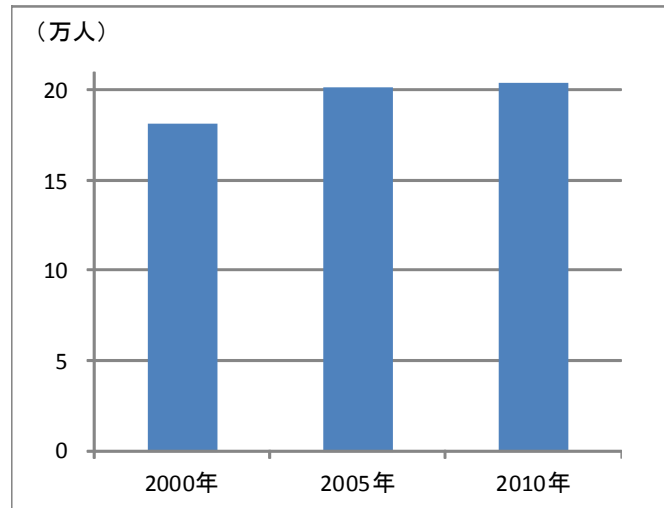
資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第36-2表

## 8. 「シングル・ファーザー」の数は、この5年間で微増

「シングル・ファーザー」数は20万4千人で、2005年の20万2千人と比較すると、僅か2千人の増加となっており、この5年間では1.1%の微増にとどまっている。

その背景として、2005年から2010年にかけて離婚件数が減少傾向にあること、特に、子供のいる夫婦の離婚が減少傾向にあることなどが挙げられる。<sup>7)</sup> (図8、表8参照)

**図8 シングル・ファーザー数の推移**  
— 全国(2000年、2005年、2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

**表8 シングル・ファーザー数の推移— 全国(2000年、2005年、2010年)**

シングル・ファーザー	2000年	2005年	2010年
総数 (万人)	18.1	20.2	20.4

シングル・ファーザー		2000年～2005年	2005年～2010年
増加数 (万人)	-	2.1	0.2
増加率 (%)	-	11.3	1.1

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

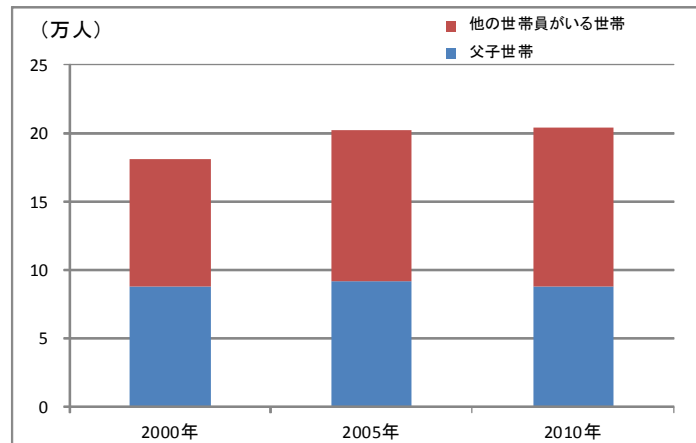
7) 厚生労働省 人口動態統計 2010年 10-1表、10-10表参照

9. 「シングル・ファーザー」は「父子世帯」が微減、「他の世帯員がいる世帯」が微増

「父子世帯」で暮らす「シングル・ファーザー」の数は8万9千人で、2005年の9万2千人と比較すると、4千人の減少となっており、この5年間では3.9%の微減となっている。

一方、「他の世帯員がいる世帯」（ほとんどが3世代世帯）は僅かながら増加している。このことは、「他の世帯員がいる世帯」で暮らす「シングル・ファーザー」が、「シングル・マザー」の場合と同様に、近年減少を続けている3世代世帯の中にあつて、逆に増加している部分であることを示している。また、3世代世帯の動向を分析する指標の1つでもある。（図9、表9参照）

図9 世帯の区分(2区分)別シングル・ファーザー数の推移— 全国(2000年、2005年、2010年)



資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表9 世帯の区分(2区分)別シングル・ファーザー数の推移  
— 全国(2000年、2005年、2010年)

世帯の区分(2区分)	2000年	2005年	2010年
総数	18.1	20.2	20.4
父子世帯	8.7	9.2	8.9
他の世帯員がいる世帯	9.4	11.0	11.6

世帯の区分(2区分)		2000年～2005年	2005年～2010年
増加数	-	2.1	0.2
父子世帯	-	0.5	-0.4
他の世帯員がいる世帯	-	1.6	0.6

(%)

世帯の区分(2区分)		2000年～2005年	2005年～2010年
増加率	-	11.3	1.1
父子世帯	-	5.6	-3.9
他の世帯員がいる世帯	-	16.6	5.3

資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
 総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

## 10. 未婚の「シングル・ファーザー」の数は、この5年間で倍増

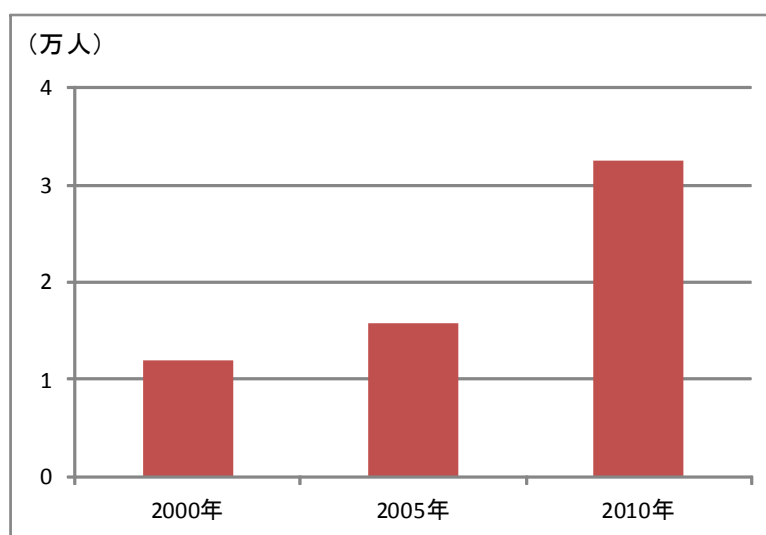
未婚の「シングル・ファーザー」数は3万2千人となっており、2005年と比較すると、「シングル・ファーザー」数が微増に留まっている一方で、そのうちの未婚は、1万7千人増、率にして106.0%増と、2倍以上になっていることがわかる。<sup>1)</sup> (図10、表10参照)

その背景として、2005年から2010年にかけて嫡出でない子の出生数が増加傾向にあることなどが挙げられる。<sup>8)</sup>

また、1947年以降、基本的には低下傾向にあった合計特殊出生率が、2005年の1.26を底に、徐々に回復傾向にあり、2010年には1.39となっており、少子化の進行が徐々に緩やかになっている。上述の未婚の「シングル・ファーザー」の急増が、僅かながらも合計特殊出生率の回復に寄与していることは、間違いのないところである。<sup>9)</sup>

未婚の「シングル・ファーザー」の増加は、未婚の「シングル・マザー」と同様に、少子化に逆行している数少ない指標であることから、「シングル・マザーやファーザー」を社会的に支援して行くことが、少子化対策の糸口なのかもしれない。現に、英米仏のように、「シングル・マザー」の増加に伴い、出生率が回復もしくは維持している国が他にもある。

**図10 未婚のシングル・ファーザー数の推移  
 — 全国(2000年、2005年、2010年)**



資料出所：総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
 総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表10 未婚のシングル・ファーザー数の推移ー 全国(2000年、2005年、2010年)

未婚のシングル・ファーザー	2000年	2005年	2010年
総数(万人)	1.2	1.6	3.2

未婚のシングル・ファーザー	2000年～2005年	2005年～2010年
増加数(万人)	- 0.4	1.7
増加率(%)	- 32.9	106.0

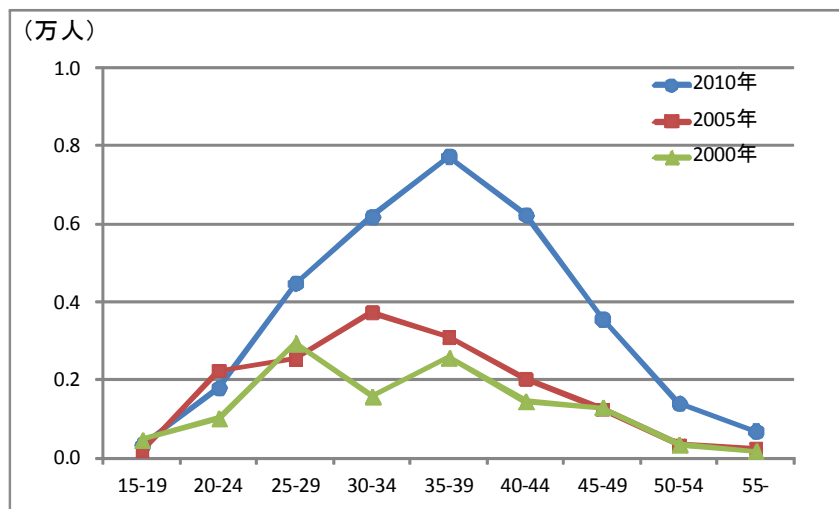
資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
 総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

- 8) 厚生労働省 人口動態統計 2010年 4-29 表参照
- 9) 厚生労働省 人口動態統計 2010年 4-1 表参照

### 11. 未婚の「シングル・ファーザー」の年齢構成は「山型」

2010年における未婚の「シングル・ファーザー」の年齢構成をみると、図11のとおり、35～39歳をピークとした山型となっている。2000年及び2005年には、必ずしも明らかな山型にはなっていないが、2010年には明らかな山型となり、また、山が高くなっている。このことは、未婚の「シングル・ファーザー」が、老若を問わず増加傾向にあることを示している。また、2005年には、山のピークは30～34歳であったが、2010年には35～39歳に移行している。これは、2010年には、いわゆる団塊ジュニア(1971年～1974年生まれ)がこの年齢層に含まれており、この年齢層の人口そのものが多いことが主な要因と考えられる。<sup>1)</sup>(図11、表11-1、表11-2参照)

図11 未婚のシングル・ファーザーの年齢構成の推移ー 全国(2000年、2005年、2010年)



資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
 総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表11-1 シングル・ファーザーの年齢構成の推移 - 全国(2000年、2005年、2010年)

(万人)									
年次	15-19歳	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55歳以上
2010年	0.0	0.3	1.0	2.1	4.0	5.0	4.2	2.3	1.5
2005年	0.0	0.4	1.0	2.4	4.0	4.8	3.8	2.4	1.3
2000年	0.0	0.2	1.0	1.8	3.0	4.4	4.3	2.7	0.8

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
 総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

表11-2 未婚のシングル・ファーザーの年齢構成の推移 - 全国(2000年、2005年、2010年)

(万人)									
年次	15-19歳	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55歳以上
2010年	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8	0.6	0.4	0.1	0.1
2005年	0.0	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
2000年	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0

資料出所: 総務省統計局 2010年国勢調査産業等基本集計第33表  
 総務省統計研修所 2000年、2005年国勢調査特別に集計した結果

#### IV. おわりに

「児童扶養手当」は、ひとり親家庭の家計を支援するための手当であり、これまでは母子家庭を対象に支給されていたが、2010年8月1日から、父子家庭にも支給されることになった。このように、「シングル・ファーザー」を取り巻く環境は、徐々に改善されつつある。

本稿を通じて、「シングル・ファーザー」の現状を周知することにより、日本という国が「シングル・ファーザー」の方々やその子どもたちにとって、より暮らしやすく、働きやすい社会になって行くことを切に願っている。

また、本稿は、国勢調査結果をいろいろな視点から分析すると、現代社会に内在する新たな動きが見えてくるという一例である。今後も、このような研究分析を継続するためにも、国勢調査自体が円滑に実施されることが大変重要である。国勢調査は、福祉政策を始めとした各種行政政策の立案等に不可欠な基礎資料を提供しており、引き続き、国勢調査にご協力いただければ、誠に幸いである。